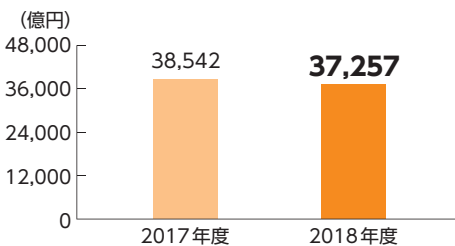


2018年度決算ハイライト

✓ 決算のポイント

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、8,726億円
- 貸出金は前年度末比0.6兆円の減少、預金は2.8兆円の増加
- 普通株式等Tier1比率は12.23%と、十分な水準を維持

連結業務粗利益



外貨預貸金収益の増加により資金利益が増加しましたが、市場関連収益が減少し、前年度比1,285億円減少しました。

与信関係費用総額*

貸倒引当金の戻入を主因に、前年度比402億円改善しました。

* 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益) + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

■ 損益の状況(連結)

● 連結業務粗利益(信託勘定償却前)	
営業費(△)	
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	
● 与信関係費用総額(△は費用)	
経常利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	

■ 資産・負債の状況(連結)

資産の部合計	
貸出金(銀行勘定)	
有価証券	
うち国債	
負債の部合計	
預金	
純資産の部合計	

■ 自己資本の状況(連結)

普通株式等Tier1比率	
Tier1比率	
総自己資本比率	

(単位:億円)

2017年度	2018年度
38,542	37,257
26,214	26,471
12,328	10,785
△461	△58
14,624	13,480
9,896	8,726

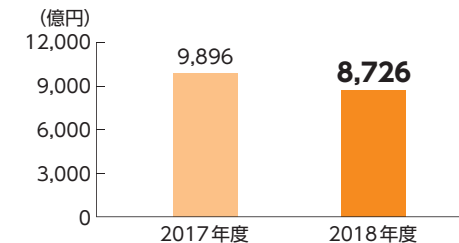
(単位:億円)

2017年度末	2018年度末
3,069,374	3,111,389
1,080,909	1,074,124
592,661	642,624
235,513	226,430
2,896,423	2,938,772
1,773,123	1,801,712
172,950	172,616

営業費

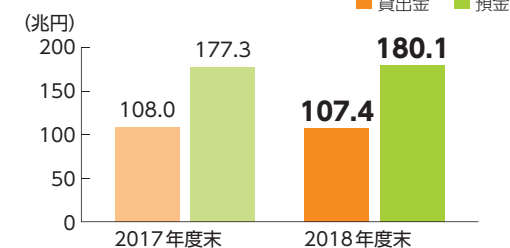
海外での業容拡大や規制対応コスト等により、前年度比257億円増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益



前年度比1,169億円減少し、8,726億円となりました。

貸出金・預金



貸出金残高は、政府等向け貸出および住宅ローンを主因に、前年度末比0.6兆円減少しました。預金残高は、個人預金および海外預金の増加により、前年度末比2.8兆円増加しました。

自己資本比率(バーゼルⅢ)

普通株式等Tier1比率*は12.23%と、十分な水準を維持しています。

* 普通株式等Tier1比率 = 中核的な自己資本(資本金・剰余金) ÷ リスク・アセット

(注) 業績説明に使用している計数は、各々単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中のある項目の計数と他の項目を加減計算した結果とが一致しないことや、説明文中の増減数値とグラフ・表中の計数を加減計算した結果とが一致しないことがあります。